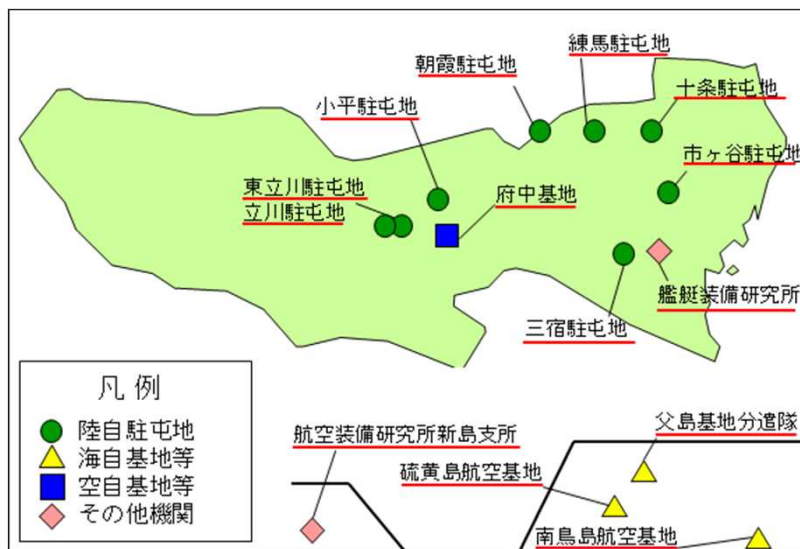


防衛省では、令和7年度概算要求において、東京都内の自衛隊施設の整備として、約624億円を計上いたしました。

なお、防衛省では、既存施設の老朽化対策や防護性能の付与を集中的かつ効率的に進めるため、令和5年度より、各駐屯地・基地等における施設の集約・再配置等の最適化事業を行っています。

最適化事業に係る主要事業として、陸上自衛隊朝霞駐屯地及び海上自衛隊硫黄島航空基地などにおいて必要な経費として約192億円を計上しています。



当局においては、現在、令和6年度事業の公告案件をホームページにて公表しておりますのでご確認をお願いします。また、競争参加資格登録の受付も行っておりますので、登録を希望される方は、北関東防衛局総務部契約課までお問い合わせください。

駐屯地等名		項目	概算要求額
市ヶ谷庁舎		受変電設備の整備等	約 131 億円
統合幕僚監部(目黒地区)		庁舎の整備等	約 9 億円
陸上自衛隊	三宿駐屯地	自衛隊中央病院の整備 等	約 86 億円
	朝霞駐屯地	最適化事業に係る整備 等	約 185 億円
	練馬駐屯地	保管庫の整備 等	約 6 億円
	小平駐屯地	空調設備の整備 等	約 12 億円
	東立川駐屯地	給水設備の整備 等	約 7 億円
	十条駐屯地	通信網の整備 等	約 2 億円
	立川駐屯地	格納庫の整備 等	約 27 億円
海上自衛隊	東京音楽隊(東立川)	隊庁舎撤去 等	約 3 億円
	父島基地分遣隊	港湾施設の整備 等	約 1 億円
	硫黄島航空基地	最適化事業に係る整備 等	約 75 億円
航空自衛隊	目黒基地	昇降設備の整備 等	約 1 億円
	府中基地	最適化事業に係る整備 等	約 56 億円
	横田基地	クラウドシステム受入施設の整備 等	約 3 億円
	硫黄島分屯基地	飛行場灯火の整備 等	約 35 億円
防衛装備庁	航空装備研究所(新島)	電柱の地中化 等	約 1 億円
	艦艇装備研究所(目黒)	灯具の換装 等	約 5 億円
	航空装備研究所(東立川)	試験場の整備 等	約 1 億円
東京都内 合計			約 624 億円

概算要求額は契約ベース

計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

防衛省における週休2日制工事に係る改正について

改正の概要

- 令和6年度から改正労働基準法における時間外労働の罰則付き上限規制が適用されることに伴い、予算工期が令和6年度に係る工事について所要の改正を行うもの。

○基準の改正内容について

	現場閉所型及び現場非閉所型・交代制	
	改正前	改正後
補正対象	入札公告又は手続き開始の公示が令和6年4月14日以前	入札公告又は手続き開始の公示が令和6年4月15日以降
発注方式	①原則「発注者指定型」で発注。 ②「受注者希望型」を選定した場合、理由の確認を実施。	「発注者指定型」で発注。
積 算	補正係数は28.5%の休日率を満たすことを前提に実施。	補正係数は令和6年度も継続。ただし、 建築・設備・土木工事（港湾工事を除く）については、月単位と通期（工期全体）単位の2種類の補正係数に変更。発注時は月単位の補正係数を使用。
工事成績	評価対象とし加点。	評価対象とし加点。

○現場非閉所型・交代制における労務費等の補正について

	現場閉所型 (発注者指定型)	現場閉所型 (受注者希望型)	現場非閉所型・交代制 (発注者指定型)	現場非閉所型・交代制 (受注者希望型)
改正前	4週8休の達成を前提に労務費等を補正し積算。 現場施工期間内における閉所日数の割合が28.5%に満たさない場合は、補正した労務費等分を減じて精算する。	工事契約後、4週8休の達成、契約工期内の完成を前提に労務費等を補正し契約変更。 現場施工期間内における閉所日数の割合が28.5%に満たさない場合は、補正した労務費等分を減じて精算する。	4週8休の達成を前提に労務費等を補正し積算。 現場施工期間内に1週間以上従事した技能労働者などのうち、4週8休に満たない者がある場合は、労務費等分を減じて変更。	工事契約後、4週8休の達成を前提に労務費等を補正し契約変更。 現場施工期間内に1週間以上従事した技能労働者などのうち、4週8休に満たない者がある場合、達成状況（4週8休、4週7休、4週6休）に応じ労務費等を補正。 なお、達成状況については、4週8休に満たない者のうち、達成状況が低い者を基準として補正又は減ずることとする。
改正後	【建築・設備・土木工事】 現場施工期間内の現場閉所日数の割合が28.5%を超えることが必要。工事完成時にすべての月において、閉所率が28.5%を達成できなかった場合は、 通期（工期全体）で28.5%を達成するものとし、通期の補正係数で労務費等を見直し減ずる。 【港湾工事】 4週間を1期間と考え、期間毎に休日率が28.5%を超えることが必要。工事完成時に1期間でも休日率が28.5%に満たない場合は、補正した労務費等分を減ずる。		【建築・設備・土木工事】 現場施工期間内に1週間以上従事した技能労働者などの各人が、全ての月ごとに休日率が 28.5%を超えることが必要。工事完成時にすべての月において、休日率が28.5%を達成できなかった場合は、通期（工期全体）で28.5%を達成するものとし、通期の補正係数で労務費等を見直し減ずる。 【港湾工事】 4週間を1期間と考え、期間毎に休日率が28.5%を超えることが必要。工事完成時に1期間でも休日率が28.5%に満たない場合は、補正した労務費等分を減ずる。	

遠隔地からの労働者確保に要する費用等計上に係る 対象工事の拡大について

防衛省の建設工事では、遠隔地からの労働者確保に要する費用等の計上については、これまで離島や労働者が不足する一部の地域としてきましたが、今般、民需拡大などによる作業員不足を考慮し、対象とする工事を拡大します。

概 要

●当初発注時から費用を見込む対象工事の拡大

工事発注に当たっては、離島や一部のへき地に限らず、事前に工事を行う周辺の業界団体や企業などと積極的に意見交換を行い、周辺で行われている工事での作業員確保の状況、今後の工事量の推測など確認し、必要とする労働者を遠隔地から確保せざるを得ないと発注者が判断した場合は、想定される費用等を計上します。

●当初発注時に費用を見込んでいない場合も対象

当初発注時には、遠隔地からの労働者確保に要する費用等を計上していない場合でも、工事契約締結後、受注者の責に帰さない事由による契約内容の変更のために、遠隔地からの労働者確保に要する費用等が必要となる場合は、発注者と協議の上、計上することができるようにします。

工事契約締結後、受注者の責に帰さない事由による契約内容の変更の例

- ・発注者側の都合による新たな工事対象物又は工種が追加される場合
- ・工事期間に変更が生じる場合【工事着手の遅れ、工期延長など】など

適用開始日

○新規発注

令和6年7月1日以降に入札公告又は手続き開始の公示を行うものから適用します。

○既契約（入札公告時に記載がないもの）

受発注者間で協議のうえ、実施できることとします。

北関東防衛局 調達部 調達計画課 総務企画担当補佐 048-600-1825（内線2415）

監督業務の遠隔臨場の適用拡大と工事監理業務への遠隔臨場の適用

防衛省の建設工事における監督業務の遠隔臨場は、情報通信技術の活用により、移動時間や立会等の待ち時間短縮など受発注者の双方にとって効果があることから、現在、多数の現場に導入し試行しています。

更なる業務効率化に向け、「建設工事における監督業務の遠隔臨場の適用範囲の大幅拡大」、「工事監理業務への遠隔臨場の適用」、「Web会議システムの活用」を推進します。

概要

●対象工事の拡大

遠隔臨場の対象工事は離島や遠隔地等に限定していましたが、遠隔臨場を適用することが困難である場合などを除き、原則、すべてを対象とします。

遠隔臨場が適用困難な例

- ・通信環境が整わない現場。
- ・工種によって不十分、非効率な確認になってしまう恐れのある確認項目。
- ・その他、遠隔臨場とすることが適切でない場合等。

●工事監理業務への適用

遠隔臨場は工事を対象としていましたが、工事監理業務にも適用することにより、建設コンサルタントも含め、現場関係者全体で業務の効率化を図っていくこととします。

適用対象

- ・工事監理業務対象工事が遠隔臨場対象工事（原則、すべてを対象）。
- ・監督官・工事受注者・監理業務受注者にて協議を行い、適切な業務履行が可能である場合。

●Web会議システムの活用

遠隔臨場のWeb会議システムの活用により、工事に係る打合わせや各種会議への受発注者双方の移動時間による負担を無くし、意思疎通を円滑に行い、業務効率化を図ります。

活用例

- ・多くの関係者が参加する定例会議。
- ・受発注者間の打ち合わせ。

適用開始日

○新規発注

令和6年7月1日以降に入札公告又は手続き開始の公示を行うものから適用します。

○既契約（特記仕様書に記載がないもの）

受発注者間で協議のうえ、実施できることとします。